

令和2年度自主行動計画 フォローアップ調査結果概要 (暫定版)

令和3年3月
中小企業庁

1. 自主行動計画フォローアップ調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在、16業種49団体にて策定済。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の12業種44団体が9月～11月にフォローアップ調査を実施。

<経済産業省 所管団体>

業種	団体名
自動車	日本自動車工業会 日本自動車部品工業会
素形材	素形材センター等 計9団体
機械製造	日本建設機械工業会 日本産業機械工業会 日本工作機械工業会 日本半導体製造装置協会 日本ロボット工業会 日本計量機器工業連合会 日本分析機器工業会
航空宇宙	日本航空宇宙工業会
繊維	日本繊維産業連盟等 計2団体
電機・情報通信機器	電子情報技術産業協会 ビジネス機械・情報システム産業協会 情報通信ネットワーク産業協会 日本電機工業会 カメラ映像機器工業会
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会
流通	日本スーパーマーケット協会 全国スーパーマーケット協会 日本フランチャイズチェーン協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本ボランタリーチェーン協会 日本DIY・ホームセンター協会
建材・住宅設備	日本建材・住宅設備産業協会
紙・紙加工	日本製紙連合会 全国段ボール工業組合連合会
化学	日本化学工業協会等 計6団体
金属	日本電線工業会 日本鉄鋼連盟 日本アルミニウム協会 ※1

+

<他省庁 所管団体>

業種	団体名	実施時期
警備業 ※警察庁より要請	全国警備業協会	令和3年4月
放送コンテンツ業 ※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引 推進協議会	令和2年度内
トラック運送業 ※国交省より要請	全日本トラック協会	令和2年8月～9月 12月取りまとめ
建設業 ※国交省より要請	日本建設業連合会	令和3年5月～6月

※ 左記団体のうち、赤字の団体は令和2年度からの新規調査先

※1 日本アルミニウム協会（令和2年9月28日策定）は、令和2年度調査対象外

2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要

- 経産省所管の自主行動計画策定業種(12業種44団体)が9～11月に調査を実施。
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点三課題について、下請代金の支払い条件を除き、改善傾向となった。
- ②型管理の適正化においては、前年度の水準を維持し、発注・受注側ともに若干の改善となった。
- 発注・受注間の認識のズレは大幅な改善は見られず、引き続き課題。

<重点三課題 改善割合>

設問	発注/受注	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①不合理な原価低減要請を行わない/受けていない ※「実施済み」と答えた企業の割合	発注	81%	86%	89%
	受注	51%	56%	59%
②-1型管理の適正化(※1) 型の返却・廃棄の促進(「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	39%	50%	55%
	受注	15%	18%	22%
②-2型管理の適正化(※1) 型の保管費用の発注側負担(「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	40%	44%	48%
	受注	13%	14%	17%
③-1下請代金をすべて現金で支払っている/受け取っている	発注	53%	57%	52%
	受注	28%	30%	27%
③-2下請代金支払いの手形サイトが60日以内	発注	13%	18%	15%
	受注	12%	14%	11%

※ ②-1、②-2について、電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外。

③-2手形サイトにおいては、「60日以内」の割合は回答項目「30日以内」「60日以内」の合計から算出

3. 調査結果の概要（業種別①）

業種	フォローアップ結果
自動車	<p>「原価低減要請の改善」について、100%実施済。</p> <p>「型管理の適正化」について、100%実施済。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、昨年から1社増え、改善。</p> <p>「支払い条件」の手形サイトについて、変化なし。</p>
自動車部品	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと横ばい。</p> <p>「型管理の適正化」について、一部実施を含むと発注側では改善、受注側では若干改善。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引で悪化。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに悪化。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、「60日以内」が減少し若干悪化。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「60日以内」が減少し「90日以内」が増加。手形サイトは、全体的に悪化傾向が見られる。</p>
素形材	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと横ばい。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」、「保管費用負担」のいずれも、一部実施を含んでも発注側は悪化、受注側は若干悪化。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引では悪化している一方、大企業間取引では改善。受注側は、ほぼ横ばい。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、下請中小企業との取引で「60日以内」は若干改善。受注側は、「60日以内」は減少し、特に、大企業間取引では「60日超」が増加しており悪化傾向。</p>
建設機械	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、実施済は10ポイント以上減少し、一部実施を含んでも悪化。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」は、発注・受注ともに一部実施を含むと100%となり大幅改善。「保管費用負担」は、発注側は一部実施を含むと改善。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引、大企業間取引とともに改善。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともにほぼ横ばい。</p>

3. 調査結果の概要（業種別②）

業種	フォローアップ結果
産業機械	<p>「原価低減要請の改善」について、昨年と比較して、一部実施を含むと発注側は横ばい、受注側は若干改善。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」は、発注側の実施済が増加し改善。「保管費用負担」は、一部実施を含んでも6ポイント減で悪化。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引で若干悪化、大企業間取引では大幅悪化。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「120日超」は減少したものの、「60日以内」は横ばい。受注側も、「120日超」は減少したものの、「120日以内」が増加しており大幅悪化。</p>
工作機械	<p>「原価低減要請の改善」について、発注側は、一部実施を含んでも悪化しているが、受注側は大幅改善。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側は「型の返却・廃棄」で一部実施を含むと大幅悪化。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引は改善。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについては、発注側は、「60日以内」は増加しているが、一方で「120日超」が増加し、悪化傾向。受注側は、「60日超」がほとんどで変化なし。</p>
半導体製造装置	<p>「原価低減要請の改善」について、発注側は100%実施済。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注・受注ともに一部実施を含むと100%実施済。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引は若干改善。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、大企業間取引において「120日超」が30ポイント増え、悪化。</p>
ロボット	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、一部実施を含むと90%以上が実施。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%が実施済、「保管費用負担」は82%が実施。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引において28%、大企業間取引においては14%。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注側ともに「120日以内」が最多。</p>

3. 調査結果の概要（業種別③）

業種	フォローアップ結果
計量機器	<p>「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側88%、受注側90%が実施。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%、「保管費用負担」は78%が実施。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに下請中小企業との取引では20%台。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに「120日以内」が最多で偏りがある。</p>
分析機器	<p>「原価低減要請の改善」について、発注側は93%が実施済、受注側は58%が実施済と差があるものの、一部実施を含むと92%。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側は、一部実施を含むと「型の返却・廃棄」は93%、「保管費用負担」は92%が実施。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引において「全て現金払い」が48%。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに下請中小企業との取引、大企業間取引のいずれも「120日以内」が最多。</p>
航空宇宙	<p>「原価低減要請の改善」について、昨年度同様、100%実施済。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも大幅改善。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、大幅改善。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引において、「120日以内」が最多は変わらないものの、「90日以内」の割合も増加。大企業間取引は、「120日超」が最多であるが、「120日以内」のサイトも存在。</p>
繊維	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、横ばい。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では若干悪化。大企業間の取引では横ばい。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、「120日以内」が増加しており、特に大企業間取引においてサイトの長期化が見られ悪化傾向。受注側も、大企業間取引において「120日超」のサイトが増加しており、悪化傾向。</p>
電機・情報通信機器	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して横ばい。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」については、一部実施を含むとほぼ横ばい。「保管費用負担」については、受注側は大幅悪化。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では改善。一方、大企業間取引は若干悪化。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、大企業間取引の「120日以内」が増加し大幅悪化。受注側は、下請中小企業との取引は「60日以内」が11ポイント増加し改善している一方で、大企業間取引は大幅悪化。</p>

3. 調査結果の概要（業種別④）

業種	フォローアップ結果
ソフトウェア	<p>「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに「実施済」は90%を超えているが、昨年と比較して受注側は悪化。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側は大企業間取引で若干悪化。受注側は下請中小企業との取引で大幅改善。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、受注側は、大企業間取引において「120日超」が最多となっており、サイトが長い傾向は変わらない。</p>
小売	<p>「原価低減要請の改善」について、90%以上が実施済。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、割合は横ばい。</p>
建材・住宅設備	<p>「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側は96%が実施、受注側は88%が実施。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側は「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも、一部実施を含むと、80%程度実施。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引どちらにおいても20%程度。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに手形サイトは、「120日以内」に偏っている。</p>
紙・紙加工	<p>「原価低減要請の改善」について、実施済では発注側と受注側で30%程度差がみられるものの、一部実施を含むと、その差は13%。発注側96%、受注側83%が実施。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注・受注ともにほぼ同水準で対応が進んでいる。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、下請中小企業との取引において、発注・受注間で40%程度、大企業間では30%程度の差が顕在。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても、発注・受注ともに「120日以内」が最多。</p>
化学	<p>「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと発注側は97%が実施済。受注側でも93%。</p> <p>「型管理の適正化」について、発注側と受注側には30%程度の差があり、発注・受注間の認識のズレが存在する。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても50%程度。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに「120日以内」が最多。</p>
金属	<p>「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側は100%、受注側は96%とほとんどが実施。</p> <p>「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」については、発注・受注ともに90%を超え、高い水準にある。一方、「保管費用負担」については、発注側88%、受注側56%と32ポイントの差があり、認識のズレが存在。</p> <p>「支払条件」の現金比率について、下請中小企業との取引において、発注側は51%、受注側は22%。</p> <p>「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引、大企業間取引いずれも、発注・受注ともに「120日以内」が最多。</p>

4-①. 単価の決定・改定に係る合意事項

- 「令和2年度上期に適用する単価の決定・改定」にあたり、双方が合意できた事項について、昨年度上期と比較して、発注側は労務費は**改善**、原材料価格とエネルギー価格は**若干改善**、受注側は原材料価格、労務費、エネルギー価格いずれも**改善**となった。
- 発注側と受注側での認識のズレは、いずれの項目も昨年度より縮まり、全体的に**改善傾向**が見られる。

<適用する単価の決定・改定に係る合意状況（全体）>

全体	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	概ね反映出来た			概ね反映出来た			概ね反映出来た		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	57%	68%	74%	69%	77%	80%	55%	68%	73%
受注側	20%	27%	36%	36%	37%	47%	21%	27%	33%

※設問17：労務費、原材料価格、エネルギー価格を「取引対価に反映できたか」という設問に対して、「概ね反映できた」「一部反映できた」「あまり反映できなかった」の回答項目を設置。

4-①. 単価の決定・改定に係る合意事項

※設問17：労務費、原材料価格、エネルギー価格を「取引対価に反映できたか」という設問に対して、「概ね反映できた」「一部反映できた」「あまり反映できなかった」の回答項目を設置。

<適用する単価の決定・改定に係る合意状況（業種別）発注側>

発注側									
業種	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	概ね反映出来た			概ね反映出来た			概ね反映出来た		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	57%	68%	74%	69%	77%	80%	55%	68%	73%
自動車	18%	43%	100%	100%	100%	100%	86%	100%	100%
自動車部品	42%	62%	80%	79%	86%	90%	44%	63%	71%
素形材	36%	54%	53%	67%	82%	81%	39%	58%	60%
繊維	57%	65%	70%	56%	60%	67%	52%	59%	68%
電機・情報通信機器	76%	81%	83%	85%	94%	89%	74%	85%	81%
情報サービス・ソフトウェア	81%	80%	81%	75%	79%	90%	68%	69%	88%
建設機械	64%	62%	35%	80%	71%	71%	73%	74%	59%
産業機械	71%	76%	86%	80%	86%	89%	76%	80%	85%
工作機械	47%	80%	64%	71%	88%	82%	47%	78%	71%
半導体製造装置	-	75%	82%	-	74%	82%	-	70%	82%
ロボット	-	-	87%	-	-	89%	-	-	87%
計量機器	-	-	70%	-	-	82%	-	-	70%
分析機器	-	-	74%	-	-	75%	-	-	78%
航空宇宙	-	100%	82%	-	100%	88%	-	100%	82%
小売	71%	77%	76%	68%	84%	85%	57%	81%	78%
建材・住宅設備	-	-	86%	-	-	87%	-	-	83%
紙・紙加工	-	-	62%	-	-	64%	-	-	62%
化学	-	-	77%	-	-	87%	-	-	80%
金属	-	-	86%	-	-	87%	-	-	89%

4-①. 単価の決定・改定に係る合意事項

※設問17：労務費、原材料価格、エネルギー価格を「取引対価に反映できたか」という設問に対して、「概ね反映できた」「一部反映できた」「あまり反映できなかった」の回答項目を設置。

<適用する単価の決定・改定に係る合意状況（業種別）受注側>

受注側									
業種	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	概ね反映出来た			概ね反映出来た			概ね反映出来た		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	20%	27%	36%	36%	37%	47%	21%	27%	33%
自動車部品	15%	22%	36%	43%	22%	56%	16%	23%	20%
素形材	13%	17%	19%	39%	43%	43%	16%	20%	23%
繊維	28%	33%	43%	29%	34%	43%	27%	32%	41%
電機・情報通信機器	46%	46%	57%	39%	56%	52%	43%	48%	47%
情報サービス・ソフトウェア	49%	62%	60%	47%	73%	92%	43%	60%	91%
建設機械	54%	17%	33%	62%	17%	33%	50%	17%	33%
産業機械	45%	47%	56%	50%	47%	53%	50%	44%	53%
工作機械	22%	35%	31%	17%	13%	43%	22%	13%	25%
半導体製造装置	-	40%	-	-	40%	-	-	40%	-
ロボット	-	-	50%	-	-	57%	-	-	50%
計量機器	-	-	57%	-	-	57%	-	-	57%
分析機器	-	-	33%	-	-	43%	-	-	50%
小売	-	88%	50%	-	75%	50%	-	86%	100%
建材・住宅設備	-	-	67%	-	-	67%	-	-	60%
紙・紙加工	-	-	47%	-	-	50%	-	-	44%
化学	-	-	47%	-	-	59%	-	-	45%
金属	-	-	67%	-	-	57%	-	-	58%

4 - ②. 原価低減要請についての調査結果

- 「原価低減要請の改善」は、全体として昨年度比で**若干改善**した。
- ソフトウェアは発注・受注ともに、「実施済」が昨年に続き**90%を超えており、発注側と受注側の認識のズレも小さい。**
- 自動車部品、素形材、分析機器、建材・住宅設備においては、発注・受注間で「実施済」との回答に**35ポイント以上の差があり、認識のズレがある。**

<不合理な原価低減要請を行っていないか／受けていないかに関する調査結果（全体）>

「実施済」の割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	81%	86%	89%
受注側	51%	56%	59%

※設問6：「原価低減要請について望ましくない事例を行わないことを徹底しているか」という設問に対して、「実施済」「実施中」「未実施」の回答項目を設置。

4 - ②. 原価低減要請についての調査結果

※設問6：「原価低減要請について望ましくない事例を行わないことを徹底しているか」という設問に対して、「実施済」「実施中」「未実施」の回答項目を設置。

＜不合理な原価低減要請を行っていないか／受けていないかに関する調査結果（業種別） 発注側＞

発注側	自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	100 %	100 %	100 %	88 %	91 %	96%	67 %	85 %	89%	90 %	83 %	76%	90 %	92 %	98%	60 %	89 %	85%
実施中	0 %	0 %	0 %	9 %	6 %	3%	27 %	14 %	10%	3 %	13 %	14%	6 %	5 %	0%	22 %	9 %	8%
未実施	0 %	0 %	0 %	4 %	2 %	1%	6 %	2 %	2%	7 %	4 %	10%	4 %	3 %	2%	18 %	2 %	7%
発注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	95 %	100 %	-	-	95 %	-	-	75 %	-	-	93 %	-	100 %	100 %	77 %	79 %	81 %
実施中	-	5 %	0 %	-	-	5 %	-	-	13 %	-	-	7 %	-	0 %	0 %	15 %	13 %	10 %
未実施	-	0 %	0 %	-	-	0 %	-	-	13 %	-	-	0 %	-	0 %	0 %	8 %	8 %	8 %
発注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	91 %	92 %	93%	95 %	94 %	99%	91 %	88 %	92%	-	-	92 %	-	-	83 %	-	-	89 %
実施中	8 %	7 %	6%	4 %	5 %	0%	0 %	7 %	5%	-	-	4 %	-	-	13 %	-	-	8 %
未実施	1 %	1 %	1%	1 %	1 %	1%	9 %	5 %	3%	-	-	4 %	-	-	4 %	-	-	3 %
発注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
実施済	-	-	87 %															
実施中	-	-	13 %															
未実施	-	-	0 %															

4 - ②. 原価低減要請についての調査結果

※設問6：「原価低減要請について望ましくない事例を行わないことを徹底しているか」という設問に対して、「実施済」「実施中」「未実施」の回答項目を設置。

＜不合理な原価低減要請を行っていないか／受けていないかに関する調査結果（業種別） 受注側＞

受注側	自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	57%	59%	61%	44%	50%	50%	69%	56%	70%	69%	68%	85%	55%	45%	63%
実施中	-	-	-	34%	32%	30%	41%	35%	37%	19%	33%	10%	17%	24%	10%	30%	27%	29%
未実施	-	-	-	9%	9%	9%	15%	15%	13%	12%	11%	20%	14%	8%	5%	15%	27%	8%
受注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	67%	100%	-	-	80%	-	-	70%	-	-	58%	-	-	-	54%	56%	60%
実施中	-	22%	0%	-	-	10%	-	-	20%	-	-	33%	-	-	-	27%	28%	21%
未実施	-	11%	0%	-	-	10%	-	-	10%	-	-	8%	-	-	-	19%	17%	19%
受注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	55%	74%	77%	93%	94%	93%	-	75%	100%	-	-	50%	-	-	54%	-	-	65%
実施中	42%	22%	19%	2%	4%	0%	-	17%	0%	-	-	38%	-	-	29%	-	-	28%
未実施	3%	4%	3%	5%	1%	7%	-	8%	0%	-	-	13%	-	-	17%	-	-	7%
受注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
実施済	-	-	81%															
実施中	-	-	15%															
未実施	-	-	4%															

5 - ①. 直近一年間での型管理に関する課題の改善についての調査結果

- 「直近一年での型管理に関する改善状況」については、「やや改善された」を含めると、発注・受注ともに**横ばい**。「改善されていない」との回答は減少しており、全体的に発注・受注ともに**改善傾向**が見られる。
- 改善内容は、発注・受注ともに「**不要な型の廃棄**」の回答が最多。

＜直近一年間での型管理に関する改善状況についての調査結果（全体）＞

全体	発注側		受注側	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	28%	30%	9%	11%
やや改善された	38%	36%	45%	45%
改善されていない	14%	9%	35%	28%
型管理の課題はない	20%	25%	11%	16%

※設問20：「1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか」という設問に対して、「改善された」「やや改善された」「改善されていない」「型管理の課題はない」の回答項目を設置。

＜改善内容についての調査結果＞

全体	発注側		受注側	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
発注側からの能動的な取組み	180社	282社	77社	103社
型管理に関する申請に対する回答	138社	210社	139社	200社
不要な型の廃棄	283社	407社	195社	295社
型の管理費用を発注側負担	98社	136社	52社	63社
その他	25社	35社	8社	13社

※設問21：「型管理の課題が改善されたのはどのような内容でしょうか」という設問に対して、「発注側から能動的な取組みがあった」「型の管理に関する申請に対して回答を行うようになった」「不要な型の廃棄が実現した」「型の管理費用を発注側から支出された」「その他」の回答項目を設置。

5 - ①. 直近一年間での型管理に関する課題の改善についての調査結果

＜直近一年間での型管理に関する改善状況についての調査結果（業種別）発注側＞

発注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	86%	100%	27%	28%	12%	14%	40%	21%	19%	31%	28%	28%
やや改善された	14%	0%	44%	52%	36%	43%	35%	58%	47%	46%	36%	22%
改善されていない	0%	0%	18%	9%	22%	22%	5%	0%	9%	9%	13%	14%
型管理の課題はない	0%	0%	12%	11%	29%	21%	20%	21%	25%	14%	23%	36%
発注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		電機・通信	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	21%	50%	-	31%	-	27%	-	41%	17%	29%	36%	43%
やや改善された	29%	31%	-	46%	-	36%	-	9%	50%	24%	35%	24%
改善されていない	7%	0%	-	0%	-	0%	-	0%	17%	11%	7%	9%
型管理の課題はない	43%	19%	-	23%	-	36%	-	50%	17%	37%	23%	24%
発注側	建材・住宅設備		紙・紙加工		化学		金属					
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度				
改善された	-	25%	-	17%	-	21%	-	36%				
やや改善された	-	20%	-	31%	-	40%	-	12%				
改善されていない	-	10%	-	17%	-	3%	-	0%				
型管理の課題はない	-	45%	-	36%	-	37%	-	52%				

※設問20：「1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか」という設問に対して、「改善された」「やや改善された」「改善されていない」「型管理の課題はない」の回答項目を設置。

5 - ①. 直近一年間での型管理に関する課題の改善についての調査結果

＜直近一年間での型管理に関する改善状況についての調査結果（業種別）受注側＞

受注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	-	-	8%	14%	9%	7%	0%	0%	0%	33%	50%	0%
やや改善された	-	-	32%	44%	53%	51%	33%	25%	40%	17%	0%	0%
改善されていない	-	-	44%	26%	31%	34%	33%	25%	40%	17%	50%	0%
型管理の課題はない	-	-	16%	16%	6%	8%	33%	50%	20%	33%	0%	100%
受注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		電機・通信	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	-	-	-	0%	-	0%	-	0%	-	-	12%	15%
やや改善された	-	-	-	0%	-	0%	-	0%	-	-	31%	30%
改善されていない	-	-	-	0%	-	0%	-	0%	-	-	19%	35%
型管理の課題はない	-	-	-	100%	-	100%	-	100%	-	-	38%	20%
受注側	建材・住宅設備		紙・紙加工		化学		金属					
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度				
改善された	-	0%	-	17%	-	21%	-	31%				
やや改善された	-	0%	-	37%	-	53%	-	15%				
改善されていない	-	33%	-	20%	-	8%	-	0%				
型管理の課題はない	-	67%	-	26%	-	18%	-	54%				

※設問 20：「1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか」という設問に対して、「改善された」「やや改善された」「改善されていない」「型管理の課題はない」の回答項目を設置。

5 – ②. 型管理の適正化についての調査結果 <返却・廃棄の促進>

- 型管理の適正化のうち、「**保管期間を過ぎた型の返却・廃棄の促進**」については、発注・受注ともに**若干改善**した。
- 発注・受注間で、「**実施済**」の回答に33ポイントの差があり、依然、**認識のズレが生じている**。

<型管理の適正化（返却・廃棄の促進）についての調査結果（全体）>

「実施済」の割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	39%	50%	55%
受注側	15%	18%	22%

※設問 22：「型管理における適正化や改善への取組は実施できたか」という設問に対して、「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」について、「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」の回答項目を設置。

※本報告書では回答項目「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」をそれぞれ「実施済」「実施中」「未実施」として表記。

5 - ②. 型管理の適正化についての調査結果 <返却・廃棄の促進>

<型管理の適正化（返却・廃棄の促進）についての調査結果（業種別）>

発注側	自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	100 %	100 %	100%	31 %	36 %	40%	34 %	43 %	33%	45 %	47 %	53%	66 %	35 %	56%	37 %	58 %	55%
実施中	0 %	0 %	0%	47 %	45 %	47%	34 %	33 %	42%	45 %	37 %	47%	27 %	52 %	33%	43 %	36 %	30%
未実施	0 %	0 %	0%	22 %	20 %	13%	32 %	24 %	26%	10 %	16 %	0%	7 %	13 %	11%	20 %	6 %	16%
発注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			電機・通信		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	91 %	80%	-	-	69%	-	-	67%	-	-	80%	-	40 %	69%	53 %	66 %	67%
実施中	-	9 %	20%	-	-	31%	-	-	33%	-	-	13%	-	40 %	23%	36 %	26 %	28%
未実施	-	0 %	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	7%	-	20 %	8%	11 %	7 %	5%
発注側	建材・住宅設備			紙・紙加工			化学			金属								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
実施済	-	-	63%	-	-	55%	-	-	69%	-	-	65%						
実施中	-	-	19%	-	-	26%	-	-	27%	-	-	29%						
未実施	-	-	19%	-	-	19%	-	-	4%	-	-	6%						

受注側	自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	22 %	25 %	25%	10 %	13 %	13%	-	50 %	100%	48 %	0 %	33%	35 %	0 %	100%
実施中	-	-	-	45 %	37 %	40%	35 %	49 %	44%	-	0 %	0%	40 %	60 %	0%	47 %	100 %	0%
未実施	-	-	-	33 %	38 %	35%	55 %	38 %	43%	-	50 %	0%	12 %	40 %	67%	18 %	0 %	0%
受注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			電機・通信		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	100%	-	-	50%	-	-	-	53 %	53 %	36%
実施中	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	-	36 %	21 %	36%
未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	50%	-	-	-	11 %	26 %	29%
受注側	建材・住宅設備			紙・紙加工			化学			金属								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
実施済	-	-	50%	-	-	51%	-	-	36%	-	-	50%						
実施中	-	-	0%	-	-	31%	-	-	33%	-	-	40%						
未実施	-	-	50%	-	-	17%	-	-	31%	-	-	10%						

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問22：「型管理における適正化や改善への取組は実施できたか」という設問に対して、「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」について、「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」の回答項目を設置。

※本報告書では回答項目「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」をそれぞれ「実施済」「実施中」「未実施」として表記。

5 – ②. 型管理の適正化についての調査結果 <保管費用の発注者側負担>

- 「型の保管費用の発注者側負担」については、発注・受注ともに、「実施済」が増加し**改善傾向**ではあるが、発注・受注間には31ポイントの差があり、認識のズレが顕在している。
- 発注側は、素形材以外の全業界で「**実施済**」の回答が**最多**。航空宇宙は**大幅改善**、電機・通信、半導体では**改善**が見られる。
- 受注側は、工作機械、計量機械、紙・加工以外は「**未実施**」の回答が**最多**。

<型管理の適正化（保管費用の発注側の負担）についての調査結果（全体）>

「実施済」の割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	40%	44%	48%
受注側	13%	14%	17%

※設問22：「型管理における適正化や改善への取組は実施できたか」という設問に対して、「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」の回答項目を設置。

※本報告書では回答項目「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」をそれぞれ「実施済」「実施中」「未実施」として表記。

5 - ②. 型管理の適正化についての調査結果 <保管費用の発注者側負担>

<型管理の適正化（保管費用の発注側の負担）についての調査結果（業界別）>

発注側		自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	実施済	100%	100%	100%	31%	36%	36%	32%	38%	28%	43%	53%	50%	69%	48%	41%	49%	48%	50%
	実施中	0%	0%	0%	32%	27%	31%	17%	16%	19%	53%	26%	38%	18%	39%	41%	17%	24%	21%
	未実施	0%	0%	0%	37%	37%	33%	51%	47%	53%	3%	21%	13%	13%	13%	19%	34%	28%	29%
発注側		半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			電機・通信		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	実施済	-	64%	71%	-	-	73%	-	-	56%	-	-	75%	-	20%	65%	49%	47%	53%
	実施中	-	27%	29%	-	-	9%	-	-	22%	-	-	17%	-	40%	31%	25%	29%	19%
	未実施	-	9%	0%	-	-	18%	-	-	22%	-	-	8%	-	40%	4%	26%	25%	28%
発注側		建材・住宅設備			紙・紙加工			化学			金属								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
全体	実施済	-	-	59%	-	-	47%	-	-	59%	-	-	63%						
	実施中	-	-	18%	-	-	20%	-	-	31%	-	-	25%						
	未実施	-	-	24%	-	-	33%	-	-	10%	-	-	13%						

受注側		自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	実施済	-	-	-	18%	18%	18%	8%	10%	10%	-	33%	50%	54%	0%	0%	47%	-	100%
	実施中	-	-	-	36%	20%	19%	20%	26%	24%	-	0%	0%	27%	80%	33%	16%	-	0%
	未実施	-	-	-	46%	62%	63%	71%	64%	66%	-	67%	50%	19%	20%	67%	37%	-	0%
受注側		半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			電機・通信		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	100%	-	-	50%	-	-	-	49%	47%	25%
	実施中	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	-	25%	24%	25%
	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	50%	-	-	-	26%	29%	50%
受注側		建材・住宅設備			紙・紙加工			化学			金属								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
全体	実施済	-	-	50%	-	-	42%	-	-	25%	-	-	44%						
	実施中	-	-	0%	-	-	24%	-	-	28%	-	-	11%						
	未実施	-	-	50%	-	-	33%	-	-	47%	-	-	44%						

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問22：「型管理における適正化や改善への取組は実施できたか」という設問に対して、「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」の回答項目を設置。

※本報告書では回答項目「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」「あまりできなかった」をそれぞれ「実施済」「実施中」「未実施」として表記。

6 – ①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <現金比率>

- 下請中小企業との取引における「**下請代金の現金払い化**」については、受注・発注ともに**若干悪化**となった。
- 発注側では、航空宇宙が「**全て現金払い**」が**23ポイント**上昇し、他の業界に比べて**大幅改善**。
- 受注側では、ソフトウェアが14ポイント上昇し、**大幅改善**。

<下請中小企業との取引の支払条件の改善（下請代金の手形等の使用割合）についての調査結果（全体）>

「全て現金払い」の割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	53%	57%	52%
受注側	28%	30%	27%

※設問25：「下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、「すべて現金払い」「10%未満」「10～30%未満」「30～50%未満」「50%以上」「すべて手形払い」の回答項目を設置。

6 - ①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <現金比率>

<下請中小企業との取引の支払条件の改善(下請代金の手形等の使用割合)についての調査結果(業種別) 発注側>

発注側	自動車			自動車部品			素形材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	71%	71%	79%	42%	48%	42%	41%	42%	34%	52%	23%	33%	38%	32%	29%	32%	34%	29%
10%未満	0%	0%	0%	6%	7%	9%	7%	7%	10%	9%	9%	10%	5%	5%	5%	4%	2%	7%
10~30%未満	7%	7%	0%	8%	7%	8%	12%	9%	12%	0%	18%	10%	0%	11%	7%	0%	4%	10%
30~50%未満	7%	7%	0%	10%	11%	15%	9%	11%	14%	0%	23%	0%	0%	18%	17%	0%	9%	15%
50%以上	14%	14%	21%	32%	25%	26%	30%	29%	29%	39%	27%	43%	55%	34%	41%	57%	47%	39%
すべて手形	0%	0%	0%	2%	1%	1%	1%	3%	2%	0%	0%	5%	2%	0%	0%	7%	4%	0%
発注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	37%	40%	-	-	28%	-	-	21%	-	-	48%	-	17%	40%	55%	64%	61%
10%未満	-	0%	5%	-	-	6%	-	-	7%	-	-	11%	-	0%	7%	10%	8%	9%
10~30%未満	-	16%	10%	-	-	0%	-	-	29%	-	-	7%	-	17%	10%	10%	10%	10%
30~50%未満	-	5%	0%	-	-	17%	-	-	0%	-	-	4%	-	0%	12%	12%	9%	9%
50%以上	-	37%	45%	-	-	50%	-	-	43%	-	-	26%	-	67%	31%	12%	8%	10%
すべて手形	-	5%	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	4%	-	0%	0%	1%	1%	1%
発注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	40%	44%	53%	99%	99%	99%	100%	79%	78%	-	-	22%	-	-	59%	-	-	53%
10%未満	6%	9%	6%	0%	1%	0%	0%	6%	3%	-	-	9%	-	-	10%	-	-	12%
10~30%未満	14%	10%	9%	0%	0%	0%	0%	2%	6%	-	-	13%	-	-	8%	-	-	8%
30~50%未満	11%	6%	8%	1%	0%	0%	0%	1%	5%	-	-	4%	-	-	16%	-	-	14%
50%以上	29%	31%	22%	0%	0%	0%	0%	10%	6%	-	-	48%	-	-	8%	-	-	11%
すべて手形	0%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	1%	2%	-	-	4%	-	-	0%	-	-	2%
発注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
全て現金	-	-	51%															
10%未満	-	-	17%															
10~30%未満	-	-	7%															
30~50%未満	-	-	5%															
50%以上	-	-	17%															
すべて手形	-	-	2%															

※設問25:「下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、「すべて現金払い」「10%未満」「10~30%未満」「30%~50%未満」「50%以上」「すべて手形払い」の回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

6-①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <現金比率>

<下請中小企業との取引の支払条件の改善（下請代金の手形等の使用割合）についての調査結果（業種別） 受注側>

受注側	自動車			自動車部品			素材材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	-	-	21%	29%	26%	14%	17%	16%	20%	0%	11%	26%	12%	7%	18%	17%	23%
10%未満	-	-	-	16%	19%	16%	12%	14%	14%	20%	0%	22%	19%	24%	13%	27%	0%	9%
10~30%未満	-	-	-	23%	23%	25%	25%	20%	21%	0%	25%	11%	0%	18%	13%	0%	0%	14%
30~50%未満	-	-	-	22%	16%	13%	19%	17%	22%	0%	0%	11%	0%	24%	27%	0%	17%	18%
50%以上	-	-	-	16%	12%	18%	27%	29%	26%	60%	50%	44%	48%	24%	40%	55%	67%	36%
すべて手形	-	-	-	2%	1%	2%	3%	3%	1%	0%	25%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%
受注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	20%	-	-	-	0%	-	-	29%	-	-	20%	-	-	-	37%	41%	37%
10%未満	-	60%	-	-	-	33%	-	-	0%	-	-	10%	-	-	-	12%	10%	14%
10~30%未満	-	0%	-	-	-	17%	-	-	14%	-	-	30%	-	-	-	20%	19%	22%
30~50%未満	-	0%	-	-	-	50%	-	-	43%	-	-	10%	-	-	-	14%	15%	12%
50%以上	-	20%	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	30%	-	-	-	16%	13%	14%
すべて手形	-	0%	-	-	-	0%	-	-	14%	-	-	0%	-	-	-	1%	2%	2%
受注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	32%	26%	32%	91%	80%	94%	-	-	100%	-	-	0%	-	-	18%	-	-	30%
10%未満	18%	26%	25%	4%	18%	6%	-	-	0%	-	-	17%	-	-	9%	-	-	15%
10~30%未満	11%	16%	25%	2%	2%	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	35%	-	-	21%
30~50%未満	21%	13%	11%	2%	0%	0%	-	-	0%	-	-	17%	-	-	29%	-	-	13%
50%以上	18%	19%	7%	0%	0%	0%	-	-	0%	-	-	50%	-	-	9%	-	-	15%
すべて手形	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	0%	-	-	17%	-	-	0%	-	-	5%
受注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
全て現金	-	-	22%															
10%未満	-	-	9%															
10~30%未満	-	-	17%															
30~50%未満	-	-	22%															
50%以上	-	-	22%															
すべて手形	-	-	9%															

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問25：「下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、「すべて現金払い」「10%未満」「10~30%未満」「30%~50%未満」「50%以上」「すべて手形払い」の回答項目を設置。

6 – ①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <手形サイト>

- 「手形サイト」について、発注・受注ともに手形サイト「60日以内」は減少し、若干悪化。
- 自動車、繊維において「90日以内」が、小売が「60日以内」、そのほかの業界は「120日以内」が高い割合を示す傾向。

<下請中小企業との取引の支払条件の改善（手形サイト）についての調査結果（全体）>

「60日以内」の割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発注側	13%	18%	15%
受注側	12%	14%	11%

※設問27：「下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、「30日以内」「60日以内」「90日以内」「120日以内」「120日超」の回答項目を設置。
「60日以内」の割合は回答項目「30日以内」「60日以内」の合計から算出

6 - ①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <手形サイト>

<下請中小企業との取引の支払条件の改善(手形サイト)についての調査結果(業種別) 発注側>

発注側	自動車			自動車部品			素材材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%	1%	0%	1%	3%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
60日以内	25%	25%	0%	19%	22%	17%	4%	6%	10%	16%	33%	31%	3%	12%	10%	7%	10%	17%
90日以内	50%	75%	100%	28%	35%	38%	29%	30%	26%	16%	17%	6%	6%	12%	3%	25%	29%	20%
120日以内	25%	0%	0%	52%	43%	44%	60%	59%	62%	63%	39%	50%	88%	65%	86%	63%	61%	54%
120日超	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	4%	2%	5%	11%	13%	3%	12%	0%	5%	0%	10%
発注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	9%	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	0%	0%	4%	3%	5%
60日以内	-	9%	0%	-	-	8%	-	-	0%	-	-	0%	-	0%	4%	15%	17%	13%
90日以内	-	0%	0%	-	-	17%	-	-	36%	-	-	33%	-	20%	27%	54%	59%	49%
120日以内	-	82%	92%	-	-	75%	-	-	55%	-	-	67%	-	80%	62%	17%	14%	26%
120日超	-	0%	8%	-	-	0%	-	-	9%	-	-	0%	-	0%	8%	10%	7%	8%
発注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	1%	1%	1%	0%	0%	0%	-	11%	21%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	6%
60日以内	3%	10%	12%	100%	0%	0%	-	56%	36%	-	-	6%	-	-	4%	-	-	12%
90日以内	23%	21%	11%	0%	100%	100%	-	28%	14%	-	-	11%	-	-	22%	-	-	22%
120日以内	73%	68%	76%	0%	0%	0%	-	6%	29%	-	-	83%	-	-	65%	-	-	58%
120日超	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	0%	0%	-	-	0%	-	-	9%	-	-	1%
発注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
30日以内	-	-	4%															
60日以内	-	-	17%															
90日以内	-	-	17%															
120日以内	-	-	57%															
120日超	-	-	4%															

※設問27:「下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、「30日以内」「60日以内」「90日以内」「120日以内」「120日超」の回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

6 - ①. 支払条件(対下請企業)の改善についての調査結果 <手形サイト>

<下請中小企業との取引の支払条件の改善(手形サイト)についての調査結果(業種別)受注側>

受注側	自動車			自動車部品			素材材			建設機械			産業機械			工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	-	-	2%	4%	2%	2%	1%	1%	0%	0%	13%	0%	7%	0%	0%	0%	6%
60日以内	-	-	-	16%	24%	18%	7%	8%	6%	12%	13%	0%	8%	13%	0%	0%	0%	0%
90日以内	-	-	-	47%	41%	49%	26%	28%	27%	0%	13%	13%	12%	7%	7%	11%	0%	24%
120日以内	-	-	-	33%	30%	30%	62%	58%	62%	50%	38%	63%	52%	53%	93%	78%	100%	53%
120日超	-	-	-	2%	2%	1%	3%	6%	4%	37%	38%	13%	28%	20%	0%	11%	0%	18%
受注側	半導体製造装置			ロボット			計量機器			分析機器			航空宇宙			繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	25%	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	-	4%	2%	4%
60日以内	-	0%	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	0%	-	-	-	13%	14%	12%
90日以内	-	0%	-	-	-	0%	-	-	14%	-	-	20%	-	-	-	42%	47%	48%
120日以内	-	75%	-	-	-	100%	-	-	71%	-	-	80%	-	-	-	28%	25%	25%
120日超	-	0%	-	-	-	0%	-	-	14%	-	-	0%	-	-	-	14%	11%	10%
受注側	電機・通信			ソフトウェア			小売			建材・住宅設備			紙・紙加工			化学		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-	0%	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	7%
60日以内	5%	4%	11%	0%	50%	0%	-	67%	-	-	-	17%	-	-	4%	-	-	5%
90日以内	5%	26%	32%	33%	25%	50%	-	33%	-	-	-	17%	-	-	24%	-	-	30%
120日以内	79%	70%	53%	67%	25%	50%	-	0%	-	-	-	67%	-	-	72%	-	-	56%
120日超	11%	0%	5%	0%	0%	0%	-	0%	-	-	-	0%	-	-	0%	-	-	2%
受注側	金属																	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
30日以内	-	-	5%															
60日以内	-	-	5%															
90日以内	-	-	15%															
120日以内	-	-	50%															
120日超	-	-	25%															

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問27:「下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、「30日以内」「60日以内」「90日以内」「120日以内」「120日超」の回答項目を設置。

6 – ②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <現金比率>

- 大企業間の取引における「代金の現金払い化」については、発注・受注ともに**横ばい**。
- 発注側では、「全て現金」の割合について、素形材は6ポイントの上昇で**改善**、建設機械は16ポイント、航空宇宙は17ポイントの上昇と**大幅改善**。
- 受注側では、素形材、ソフトウェアが**若干改善**したが、航空宇宙、小売では15ポイント減少し**大幅悪化**。

<大企業間取引の支払条件の改善についての調査結果（全体）>

全体	発注側		受注側	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	35%	35%	30%	28%
10%未満	9%	12%	22%	16%
10～30%未満	7%	7%	14%	19%
30～50%未満	10%	11%	15%	15%
50%以上	34%	31%	17%	19%
すべて手形	5%	4%	2%	2%

※設問28：「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

6 - ②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <現金比率>

<大企業間取引の支払条件の改善についての調査結果 (業種別) 発注側>

発注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	0%	0%	19%	21%	32%	38%	17%	33%	31%	18%	26%	24%
10%未満	0%	0%	8%	6%	9%	8%	0%	0%	4%	5%	0%	0%
10~30%未満	14%	14%	8%	10%	5%	4%	8%	0%	12%	5%	9%	12%
30~50%未満	14%	14%	16%	17%	14%	15%	0%	11%	12%	9%	4%	12%
50%以上	57%	57%	43%	43%	41%	27%	58%	22%	38%	55%	57%	48%
すべて手形	14%	14%	6%	3%	0%	8%	17%	33%	4%	9%	4%	4%

発注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	38%	27%	-	14%	-	0%	-	33%	17%	34%	40%	42%
10%未満	0%	0%	-	14%	-	0%	-	22%	0%	25%	18%	16%
10~30%未満	23%	13%	-	0%	-	25%	-	11%	17%	3%	4%	7%
30~50%未満	0%	0%	-	7%	-	25%	-	11%	0%	3%	11%	14%
50%以上	31%	53%	-	57%	-	50%	-	22%	50%	28%	16%	12%
すべて手形	8%	7%	-	7%	-	0%	-	0%	17%	6%	11%	9%

発注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	19%	15%	100%	97%	73%	76%	-	21%	-	50%	-	51%
10%未満	17%	22%	0%	0%	9%	3%	-	16%	-	31%	-	18%
10~30%未満	6%	3%	0%	0%	2%	8%	-	11%	-	6%	-	5%
30~50%未満	11%	12%	0%	0%	2%	5%	-	5%	-	0%	-	13%
50%以上	43%	46%	0%	0%	11%	8%	-	47%	-	13%	-	13%
すべて手形	3%	2%	0%	3%	2%	0%	-	0%	-	0%	-	1%

発注側	金属	
	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	33%
10%未満	-	24%
10~30%未満	-	10%
30~50%未満	-	5%
50%以上	-	24%
すべて手形	-	5%

※設問28：「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

6 - ②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <現金比率>

<大企業間取引の支払条件の改善についての調査結果 (業種別) 受注側>

受注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	-	27%	21%	27%	30%	0%	0%	15%	0%	14%	14%
10%未満	-	-	16%	6%	12%	9%	25%	0%	23%	8%	29%	14%
10~30%未満	-	-	18%	30%	17%	18%	25%	0%	23%	17%	0%	29%
30~50%未満	-	-	20%	21%	20%	18%	0%	50%	15%	17%	14%	14%
50%以上	-	-	18%	19%	20%	25%	25%	50%	23%	58%	43%	29%
すべて手形	-	-	1%	3%	5%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%
受注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	33%	-	-	29%	-	0%	-	0%	50%	35%	29%	28%
10%未満	33%	-	-	14%	-	0%	-	0%	0%	43%	21%	16%
10~30%未満	0%	-	-	14%	-	100%	-	0%	0%	9%	21%	12%
30~50%未満	33%	-	-	29%	-	0%	-	0%	50%	4%	17%	24%
50%以上	0%	-	-	0%	-	0%	-	100%	0%	0%	13%	20%
すべて手形	0%	-	-	14%	-	0%	-	0%	0%	9%	0%	0%
受注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	15%	12%	58%	61%	100%	100%	-	13%	-	22%	-	40%
10%未満	38%	20%	42%	36%	0%	0%	-	13%	-	22%	-	23%
10~30%未満	8%	20%	0%	0%	0%	0%	-	0%	-	33%	-	14%
30~50%未満	12%	8%	0%	0%	0%	0%	-	38%	-	0%	-	7%
50%以上	23%	36%	0%	0%	0%	0%	-	38%	-	22%	-	16%
すべて手形	4%	4%	0%	3%	0%	0%	-	0%	-	0%	-	0%
受注側	金属											
	令和元年度	令和2年度										
全て現金	-	20%										
10%未満	-	20%										
10~30%未満	-	20%										
30~50%未満	-	20%										
50%以上	-	0%										
すべて手形	-	20%										

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問28:「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている割合はどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

6 – ②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <手形サイト>

- 大企業同士の取引における「手形サイト」について、発注側で「60日以内」の割合は10%未満。
- 発注側では、半導体や航空宇宙でサイト「120日超」の支払があるとの回答が約半数存在。

<大企業間取引の支払条件の改善（手形サイト）についての調査結果>

全体	発注側		受注側	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	1%	2%	2%
60日以内	10%	7%	16%	10%
90日以内	30%	26%	36%	29%
120日以内	43%	50%	32%	46%
120日超	17%	17%	14%	13%

※設問30：「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

6 - ②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <手形サイト>

<大企業間取引の支払条件の改善(手形サイト)についての調査結果 発注側>

発注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
60日以内	14%	14%	13%	10%	7%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
90日以内	64%	64%	38%	41%	33%	25%	18%	17%	5%	0%	35%	26%
120日以内	14%	14%	39%	41%	47%	44%	45%	50%	45%	100%	41%	26%
120日超	7%	7%	9%	7%	13%	25%	36%	33%	50%	0%	24%	42%
発注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	-	0%	-	0%	-	0%	0%	0%	0%	0%
60日以内	0%	0%	-	0%	-	0%	-	0%	0%	10%	23%	4%
90日以内	0%	0%	-	42%	-	0%	-	0%	0%	10%	53%	57%
120日以内	70%	45%	-	50%	-	100%	-	83%	0%	33%	13%	30%
120日超	30%	55%	-	8%	-	0%	-	17%	100%	48%	10%	9%
発注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	1%	-	-	0%	0%	-	0%	-	0%	-	2%
60日以内	0%	2%	-	-	58%	30%	-	6%	-	0%	-	7%
90日以内	15%	15%	-	-	33%	40%	-	6%	-	0%	-	30%
120日以内	65%	64%	-	-	8%	30%	-	82%	-	75%	-	45%
120日超	20%	18%	-	-	0%	0%	-	6%	-	25%	-	16%
発注側	金属											
	令和元年度	令和2年度										
30日以内	-	7%										
60日以内	-	20%										
90日以内	-	13%										
120日以内	-	33%										
120日超	-	27%										

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問30:「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

6-②. 支払条件(大企業間)の改善についての調査結果 <手形サイト>

<大企業間取引の支払条件の改善(手形サイト)についての調査結果 受注側>

受注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	-	3%	2%	0%	3%	0%	0%	7%	0%	0%	0%
60日以内	-	-	27%	18%	16%	6%	0%	0%	7%	0%	0%	0%
90日以内	-	-	44%	51%	26%	34%	0%	0%	7%	0%	50%	67%
120日以内	-	-	24%	27%	47%	50%	50%	100%	50%	100%	33%	33%
120日超	-	-	3%	2%	11%	6%	50%	0%	29%	0%	17%	0%
受注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	-	-	0%	-	0%	-	0%	0%	0%	0%	0%
60日以内	0%	-	-	0%	-	0%	-	0%	0%	7%	6%	6%
90日以内	0%	-	-	0%	-	0%	-	0%	0%	7%	61%	31%
120日以内	100%	-	-	80%	-	100%	-	100%	0%	27%	28%	44%
120日超	0%	-	-	20%	-	0%	-	0%	100%	60%	6%	19%
受注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%	8%	-	-	-	0%	-	0%	-	4%
60日以内	4%	3%	21%	8%	-	-	-	13%	-	0%	-	11%
90日以内	44%	3%	14%	8%	-	-	-	13%	-	0%	-	32%
120日以内	32%	68%	21%	33%	-	-	-	75%	-	86%	-	43%
120日超	20%	26%	43%	42%	-	-	-	0%	-	14%	-	11%
受注側	金属											
	令和元年度	令和2年度										
30日以内	-	0%										
60日以内	-	20%										
90日以内	-	0%										
120日以内	-	60%										
120日超	-	20%										

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

※設問30:「大企業間取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

7. 働き方改革の影響についての調査結果

- 「働き方改革の影響」については発注・受注ともに、「特に影響はない」が最も多い。
- 影響があるものとしては「急な対応の依頼の増加」、「短納期での発注の増加」が挙げられている。

＜働き方改革の影響についての調査結果 発注側＞

発注側	自動車		自動車部品		素材材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	14社	14社	185社	183社	101社	104社	18社	16社	29社	36社	36社	46社
急な対応の依頼が増加	0社	0社	12社	9社	7社	11社	3社	2社	6社	2社	9社	11社
短納期での発注の増加	0社	0社	11社	5社	6社	11社	2社	2社	4社	3社	10社	11社
検収の遅れ	0社	0社	1社	0社	1社	2社	1社	2社	2社	0社	3社	4社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	0社	0社	0社	0社	0社	1社	0社	0社	0社	0社	1社	1社
従業員派遣を要請	0社	0社	0社	1社	0社	0社	2社	0社	0社	0社	0社	0社
発注業務の拡大・営業時間の延長	0社	0社	1社	0社	4社	1社	1社	0社	2社	0社	0社	1社
その他	0社	0社	4社	5社	1社	3社	1社	1社	2社	1社	0社	0社

発注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	17社	19社	-	17社	-	14社	-	25社	6社	41社	334社	367社
急な対応の依頼が増加	2社	1社	-	2社	-	1社	-	1社	1社	2社	40社	60社
短納期での発注の増加	2社	0社	-	2社	-	1社	-	2社	0社	2社	54社	58社
検収の遅れ	0社	0社	-	0社	-	1社	-	0社	0社	0社	20社	24社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	0社	0社	-	0社	-	0社	-	0社	0社	0社	13社	7社
従業員派遣を要請	0社	0社	-	0社	-	0社	-	0社	0社	1社	3社	3社
発注業務の拡大・営業時間の延長	0社	0社	-	0社	-	0社	-	0社	0社	0社	16社	6社
その他	0社	0社	-	0社	-	0社	-	1社	0社	1社	6社	4社

発注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	130社	137社	66社	66社	76社	57社	-	22社	-	41社	-	149社
急な対応の依頼が増加	6社	6社	6社	1社	3社	5社	-	1社	-	6社	-	4社
短納期での発注の増加	10社	16社	4社	0社	4社	4社	-	2社	-	8社	-	5社
検収の遅れ	1社	2社	1社	0社	0社	1社	-	0社	-	0社	-	2社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	0社	1社	1社	0社	0社	0社	-	0社	-	0社	-	0社
従業員派遣を要請	0社	2社	3社	0社	0社	1社	-	0社	-	0社	-	0社
発注業務の拡大・営業時間の延長	0社	2社	5社	1社	2社	1社	-	0社	-	0社	-	0社
その他	0社	0社	0社	0社	0社	2社	-	0社	-	2社	-	7社

発注側	金属	
	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	-	41社
急な対応の依頼が増加	-	4社
短納期での発注の増加	-	2社
検収の遅れ	-	0社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	-	0社
従業員派遣を要請	-	0社
発注業務の拡大・営業時間の延長	-	0社
その他	-	0社

※複数選択可

※設問32：「発注側企業の働き方改革を行った結果、受注側企業に対しどのような影響があるか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

7. 働き方改革の影響についての調査結果

＜働き方改革の影響についての調査結果 受注側＞

※複数選択可

受注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	-	-	158社	158社	425社	436社	7社	6社	13社	12社	4社	16社
急な対応の依頼が増加	-	-	26社	30社	102社	128社	1社	3社	5社	1社	3社	5社
短納期での発注の増加	-	-	17社	22社	125社	156社	1社	4社	5社	4社	4社	7社
検収の遅れ	-	-	1社	3社	22社	17社	0社	1社	2社	2社	2社	5社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	-	-	1社	2社	9社	14社	0社	0社	1社	1社	0社	1社
従業員派遣を要請	-	-	2社	2社	8社	2社	0社	1社	1社	0社	1社	1社
発注業務の拡大・営業時間の延長	-	-	3社	5社	18社	9社	1社	0社	1社	0社	1社	1社
その他	-	-	7社	5社	16社	19社	0社	0社	1社	1社	0社	0社

受注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	2社	-	-	9社	-	9社	-	8社	1社	21社	305社	364社
急な対応の依頼が増加	0社	-	-	0社	-	1社	-	3社	0社	5社	134社	125社
短納期での発注の増加	0社	-	-	0社	-	2社	-	2社	0社	4社	161社	115社
検収の遅れ	0社	-	-	0社	-	0社	-	1社	0社	1社	47社	36社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	0社	-	-	0社	-	0社	-	0社	0社	1社	20社	12社
従業員派遣を要請	0社	-	-	0社	-	1社	-	1社	0社	0社	6社	4社
発注業務の拡大・営業時間の延長	0社	-	-	0社	-	0社	-	0社	0社	0社	50社	24社
その他	0社	-	-	1社	-	0社	-	0社	0社	0社	7社	15社

受注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	34社	21社	30社	25社	6社	1社	-	7社	-	20社	-	82社
急な対応の依頼が増加	3社	5社	11社	5社	1社	0社	-	1社	-	11社	-	10社
短納期での発注の増加	3社	5社	12社	4社	0社	1社	-	0社	-	10社	-	8社
検収の遅れ	1社	1社	3社	4社	0社	0社	-	0社	-	2社	-	2社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	0社	0社	0社	0社	0社	0社	-	0社	-	0社	-	0社
従業員派遣を要請	0社	0社	5社	0社	1社	0社	-	0社	-	0社	-	1社
発注業務の拡大・営業時間の延長	0社	0社	3社	3社	1社	0社	-	0社	-	1社	-	0社
その他	0社	0社	0社	1社	0社	0社	-	0社	-	3社	-	2社

受注側	金属	
	令和元年度	令和2年度
特に影響はない	-	21社
急な対応の依頼が増加	-	6社
短納期での発注の増加	-	6社
検収の遅れ	-	0社
支払い決済処理のズレによる入金遅れ	-	0社
従業員派遣を要請	-	0社
発注業務の拡大・営業時間の延長	-	0社
その他	-	0社

※設問32：「発注側企業の働き方改革を行った結果、受注側企業に対しどのような影響があるか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

7. 働き方改革の影響についての調査結果

- 働き方改革の影響として「**短納期発注や急な仕様変更の場合のコストを発注側が適正に負担したか**」については、発注・受注ともに「**該当なし**」の回答が**最多**。
- ただし、「概ねできた」の回答は、発注・受注間で**14ポイントの差**が存在。

<働き方改革の影響による発注側の適正なコスト負担についての調査結果（全体）>

	概ねできた		一部できた		あまりできなかった		該当なし	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
発注側	30%	30%	8%	6%	7%	7%	55%	58%
受注側	15%	16%	12%	12%	22%	23%	51%	49%

※設問33：「発注側企業の働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担したか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

7. 働き方改革の影響についての調査結果

＜働き方改革の影響による発注側の適正なコスト負担についての調査結果（業種別）発注側＞

発注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	0%	7%	22%	18%	21%	19%	42%	38%	43%	49%	32%	36%
一部できた	0%	0%	8%	5%	5%	7%	8%	19%	8%	5%	9%	10%
あまりできなかった	0%	0%	3%	4%	5%	9%	21%	5%	3%	2%	2%	2%
該当なし	100%	93%	68%	74%	69%	64%	29%	38%	46%	44%	57%	53%
発注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	58%	60%	-	56%	-	38%	-	37%	83%	43%	33%	35%
一部できた	0%	5%	-	0%	-	0%	-	0%	0%	0%	11%	10%
あまりできなかった	0%	0%	-	0%	-	6%	-	11%	0%	7%	14%	11%
該当なし	42%	35%	-	44%	-	56%	-	52%	17%	50%	42%	45%
発注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	33%	33%	41%	39%	19%	26%	-	40%	-	16%	-	20%
一部できた	4%	1%	5%	1%	4%	2%	-	4%	-	8%	-	6%
あまりできなかった	2%	4%	0%	0%	4%	3%	-	4%	-	22%	-	3%
該当なし	61%	62%	54%	59%	73%	69%	-	52%	-	55%	-	71%
発注側	金属											
	令和元年度	令和2年度										
概ねできた	-	27%										
一部できた	-	4%										
あまりできなかった	-	4%										
該当なし	-	64%										

※設問33：「発注側企業の働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担したか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

7. 働き方改革の影響についての調査結果

＜働き方改革の影響による発注側の適正なコスト負担についての調査結果（業種別）受注側＞

受注側	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	-	-	9%	12%	9%	11%	13%	30%	30%	28%	0%	12%
一部できた	-	-	8%	9%	11%	11%	13%	10%	5%	17%	30%	23%
あまりできなかった	-	-	18%	19%	22%	26%	50%	30%	5%	11%	40%	12%
該当なし	-	-	65%	61%	58%	52%	25%	30%	60%	44%	30%	54%
受注側	半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		航空宇宙		繊維	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	17%	-	-	43%	-	36%	-	20%	0%	32%	20%	23%
一部できた	0%	-	-	14%	-	9%	-	10%	0%	0%	16%	16%
あまりできなかった	17%	-	-	0%	-	9%	-	20%	0%	21%	28%	24%
該当なし	67%	-	-	43%	-	45%	-	50%	100%	46%	36%	37%
受注側	電機・通信		ソフトウェア		小売		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
概ねできた	15%	19%	38%	26%	-	0%	-	22%	-	9%	-	14%
一部できた	8%	0%	13%	5%	-	0%	-	11%	-	6%	-	8%
あまりできなかった	5%	15%	0%	3%	-	25%	-	22%	-	49%	-	15%
該当なし	72%	65%	49%	66%	-	75%	-	44%	-	37%	-	64%
受注側	金属											
	令和元年度	令和2年度										
概ねできた	-	7%										
一部できた	-	7%										
あまりできなかった	-	25%										
該当なし	-	61%										

※設問33：「発注側企業の働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担したか」という設問に対して、上記回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

8. 天災等(BCPの策定、BCMの実施)への対応についての調査結果

- 「天災等への対応」については、実施中も含めると、全体で74%程度の企業が着手している。
- 中小企業においては、大企業と比較すると未実施の割合が高く、38%を占める。
- 未実施の理由としては、大企業・中小企業ともに、具体的な手法が分からないという割合が高い。

<天災等(BCPの策定、BCMの実施)への対応についての調査結果>

		全体			
		令和元年度		令和2年度	
大企業	実施済	340 社	58%	495 社	65%
	実施中	224 社	38%	248 社	33%
	未実施	26 社	4%	19 社	2%
中小企業	実施済	198 社	17%	357 社	21%
	実施中	490 社	43%	699 社	41%
	未実施	454 社	40%	638 社	38%
全体	実施済	574 社	29%	855 社	35%
	実施中	807 社	41%	954 社	39%
	未実施	565 社	29%	659 社	27%

※設問34：「天災等への事前対策として、BCPの策定、BCMの実施に努めているか」という設問に対して、「実施済」「実施中」「未実施」の回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

8. 天災等(BCPの策定、BCMの実施)への対応についての調査結果

＜天災等(BCPの策定、BCMの実施)への対応についての調査結果 業種＞

	自動車		自動車部品		素形材		建設機械		産業機械		工作機械		半導体製造装置		ロボット		計量機器		分析機器		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
大企業	実施済	93%	93%	56%	79%	35%	44%	54%	50%	60%	70%	61%	44%	33%	62%	-	57%	-	40%	-	78%
	実施中	7%	7%	42%	21%	54%	49%	46%	50%	40%	30%	39%	56%	58%	38%	-	36%	-	40%	-	22%
	未実施	0%	0%	1%	0%	11%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8%	0%	-	7%	-	20%	-	0%
中小企業	実施済	-	-	28%	36%	13%	19%	0%	31%	44%	32%	13%	16%	57%	100%	-	25%	-	45%	-	15%
	実施中	-	-	61%	60%	58%	51%	50%	31%	44%	63%	57%	46%	43%	0%	-	25%	-	18%	-	60%
	未実施	-	-	11%	4%	29%	30%	50%	38%	11%	5%	30%	38%	0%	0%	-	50%	-	36%	-	25%
全体	実施済	93%	93%	47%	61%	16%	21%	30%	38%	58%	52%	37%	27%	42%	72%	-	50%	-	44%	-	34%
	実施中	7%	7%	49%	38%	53%	51%	48%	38%	41%	45%	48%	50%	53%	28%	-	33%	-	25%	-	48%
	未実施	0%	0%	5%	1%	30%	28%	22%	24%	3%	2%	15%	23%	5%	0%	-	17%	-	31%	-	17%
	航空宇宙		繊維		電機・通信		ソフトウェア		小売業		建材・住宅設備		紙・紙加工		化学		金属				
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
大企業	実施済	40%	64%	63%	49%	62%	70%	80%	73%	53%	64%	-	54%	-	56%	-	70%	-	61%	-	
	実施中	40%	33%	36%	49%	35%	29%	20%	25%	29%	21%	-	46%	-	39%	-	30%	-	39%	-	
	未実施	20%	3%	2%	2%	3%	1%	0%	2%	18%	15%	-	0%	-	6%	-	0%	-	0%	-	
中小企業	実施済	-	75%	16%	13%	42%	40%	39%	31%	25%	17%	-	50%	-	31%	-	34%	-	48%	-	
	実施中	-	17%	28%	26%	42%	45%	50%	31%	46%	43%	-	50%	-	44%	-	53%	-	28%	-	
	未実施	-	8%	57%	61%	16%	15%	11%	38%	29%	39%	-	0%	-	25%	-	13%	-	24%	-	
全体	実施済	40%	67%	20%	16%	57%	61%	71%	66%	43%	47%	-	46%	-	40%	-	54%	-	54%	-	
	実施中	40%	29%	28%	27%	37%	34%	27%	26%	35%	29%	-	50%	-	42%	-	40%	-	33%	-	
	未実施	20%	4%	51%	56%	7%	6%	2%	8%	22%	24%	-	4%	-	18%	-	6%	-	13%	-	

※設問34：「天災等への事前対策として、BCPの策定、BCMの実施に努めているか」という設問に対して、「実施済」「実施中」「未実施」の回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

8. 天災等(BCPの策定、BCMの実施)への対応についての調査結果

＜天災等への対応を未実施の理由＞

		必要性を感じないから				具体的な手法が分からないため			
		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
大企業	当てはまる	6社	30%	2社	17%	19社	79%	9社	64%
	当てはまらない	14社	70%	10社	83%	5社	21%	5社	36%
中小企業	当てはまる	171社	43%	181社	46%	320社	77%	304社	80%
	当てはまらない	230社	57%	211社	54%	96社	23%	75社	20%
全体	当てはまる	209社	42%	258社	37%	402社	77%	471社	68%
	当てはまらない	292社	58%	440社	63%	120社	23%	219社	32%

※設問35：「絶問34で未実施の理由」について、「必要を感じない」「具体的な手法が分からない」という項目に対して、「当てはまる」「当てはまらない」回答項目を設置。

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

9. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた項目の調査結果

- 新型コロナの影響については、発注・受注ともに「該当なし」の回答が最多。
- 素形材、繊維は、発注・受注ともに「取引価格の決定・改定」について改善が進まなかったとの回答が多く、他の業種に比べて、影響を受けている業種も存在。

<取引適正化に関する取組のうち、新型コロナウイルスの影響を大きく受けて改善が進まなかった項目の調査結果 全体>

※複数選択可

	取引価格の 決定・改定	型管理	支払条件	該当なし
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
発注側	117社	53社	24社	1294社
受注側	257社	64社	57社	1324社

※設問36：「取引適正化に関する取組のうち、改善が進まなかった理由として特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたもの」という設問に対して、「取引価格の決定・改定」「型管理」「支払条件」「該当なし」の回答項目を設置。

9. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた項目の調査結果

<取引適正化に関する取組のうち、新型コロナの影響を大きく受けて改善が進まなかった項目の調査結果 発注側>

※複数選択可

発注側	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	0社	18社	17社	4社	3社	3社
型管理	0社	19社	10社	0社	3社	3社
支払条件	0社	2社	3社	0社	0社	0社
該当なし	14社	166社	96社	16社	35社	53社
発注側	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙	繊維
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	1社	1社	1社	1社	1社	40社
型管理	0社	0社	0社	0社	0社	0社
支払条件	0社	0社	0社	0社	1社	12社
該当なし	19社	15社	14社	25社	42社	376社
発注側	電機・通信	ソフトウェア	小売	建材・住宅設備	紙・紙加工	化学
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	11社	1社	5社	3社	0社	3社
型管理	15社	0社	0社	0社	0社	2社
支払条件	3社	0社	0社	0社	0社	1社
該当なし	120社	69社	56社	22社	50社	67社
発注側	金属					
	令和2年度					
取引価格の決定・改定	4社					
型管理	1社					
支払条件	2社					
該当なし	39社					

※設問36：「取引適正化に関する取組のうち、改善が進まなかった理由として特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたもの」という設問に対して、「取引価格の決定・改定」「型管理」「支払条件」「該当なし」の回答項目を設置。

9. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた項目の調査結果

<取引適正化に関する取組のうち、新型コロナの影響を大きく受けて改善が進まなかった項目の調査結果 受注側>

※複数選択可

受注側	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	-	17社	116社	2社	5社	1社
型管理	-	11社	51社	0社	0社	0社
支払条件	-	4社	26社	0社	1社	0社
該当なし	-	175社	459社	8社	15社	25社
受注側	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙	繊維
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	-	2社	0社	0社	2社	91社
型管理	-	0社	0社	0社	0社	0社
支払条件	-	0社	0社	0社	0社	20社
該当なし	-	6社	10社	11社	29社	407社
受注側	電機・通信	ソフトウェア	小売	建材・住宅設備	紙・紙加工	化学
	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
取引価格の決定・改定	2社	4社	0社	2社	2社	5社
型管理	2社	0社	0社	0社	0社	0社
支払条件	1社	1社	0社	0社	0社	1社
該当なし	0社	61社	3社	7社	39社	49社
受注側	金属					
	令和2年度					
取引価格の決定・改定	3社					
型管理	0社					
支払条件	3社					
該当なし	23社					

※設問36：「取引適正化に関する取組のうち、改善が進まなかった理由として特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたもの」という設問に対して、「取引価格の決定・改定」「型管理」「支払条件」「該当なし」の回答項目を設置。

10-①. 重点三課題に関する取組状況（業種別）

- 次ページ以降では、自動車、自動車部品、素形材など、業界ごとの回答について掲載。
- 業界ごとの各団体の表の設問については、以下の表の通り。

設問	各設問項目の説明
①原価低減要請	不合理な原価低減要請を行わない／受けていない
②-1型の返却・廃棄	型管理の適正化＜型の返却・廃棄の促進＞
②-2型の保管費用負担	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞
③-1すべて現金払い	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている

設問		設問の内容
手形 サイト	30日以内	取引代金を手形で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいか。 「30日以内」、「60日以内」、「90日以内」、「120日以内」、「120日超」で質問
	60日以内	
	90日以内	
	120日以内	
	120日超	

10-②. 重点三課題に関する取組状況（業種別）

自動車①

- 「原価低減要請の改善」について、100%実施済。
- 「型管理の適正化」について、100%実施済。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%
②-1型の返却・廃棄	発注	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%
②-2型の保管費用負担	発注	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%	14社	100%

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

自動車②

- 「支払条件」の現金比率について、**昨年から1社増え、改善。**
- 「支払い条件」の手形サイトについて、**変化なし。**

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③-1 すべて現金払い	発注	10 社	71 %	10 社	71%	0社	0 %	11 社	79%	0 社	0%

設問		30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
手形 サイ ト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %
	60日以内	1 社	25 %	1 社	25 %	2 社	14 %	0 社	0 %	2 社	14 %
	90日以内	2 社	50 %	3 社	75 %	9 社	64 %	3 社	100 %	9 社	64 %
	120日以内	1 社	25 %	0 社	0 %	2 社	14 %	0 社	0 %	2 社	14 %
	120日超	0 社	0 %	0 社	0 %	1 社	7 %	0 社	0 %	1 社	7 %

自動車部品①

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと**横ばい**。
- 「型管理の適正化」について、一部実施を含むと発注側では**改善**、受注側では**若干改善**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	149社	88%	164社	96%	186社	91%	199社	98%	197社	96%	203社	99%
	受注	97社	56%	156社	91%	110社	59%	170社	91%	125社	61%	186社	91%
②-1型の返却・廃棄	発注	52社	31%	132社	78%	62社	36%	139社	80%	71社	40%	154社	87%
	受注	37社	22%	113社	67%	41社	25%	100社	62%	44社	25%	115社	65%
②-2型の保管費用負担	発注	52社	31%	107社	64%	63社	36%	110社	63%	62社	36%	116社	67%
	受注	30社	18%	91社	54%	28社	18%	59社	38%	29社	18%	60社	37%

自動車部品②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引で**悪化**。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに**悪化**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、「60日以内」が減少し**若干悪化**。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「60日以内」が減少し「90日以内」が増加。手形サイトは、全体的に**悪化傾向**が見られる。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③-1 すべて現金払い	発注	71社	42%	92社	48%	23社	19%	85社	42%	26社	21%
	受注	36社	21%	53社	29%	28社	27%	50社	26%	24社	21%

設問	自動車部品（発注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
30日以内	1社	1%	0社	0%	0社	0%	1社	1%	1社	1%
60日以内	19社	19%	23社	22%	13社	13%	20社	17%	10社	10%
90日以内	28社	28%	36社	35%	38社	38%	45社	38%	40社	41%
120日以内	53社	52%	45社	43%	39社	39%	52社	44%	40社	41%
120日超	0社	0%	0社	0%	9社	9%	0社	0%	7社	7%

設問	自動車部品（受注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
30日以内	3社	2%	5社	4%	2社	3%	3社	2%	2社	2%
60日以内	20社	16%	28社	24%	20社	27%	23社	18%	16社	18%
90日以内	61社	47%	48社	41%	33社	44%	63社	49%	45社	51%
120日以内	42社	33%	35社	30%	18社	24%	38社	30%	24社	27%
120日超	3社	2%	2社	2%	2社	3%	1社	1%	2社	2%

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと**横ばい**。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」、「保管費用負担」のいずれも、一部実施を含んでも発注側は**悪化**、受注側は**若干悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	105 社	67 %	148 社	94 %	94 社	85 %	109 社	98 %	108 社	89%	120 社	98%
	受注	284 社	44 %	549 社	85 %	296 社	50 %	506 社	85 %	320 社	50%	561 社	87%
②- 1 型の返却・廃棄	発注	48 社	34 %	97 社	68 %	31 社	43 %	55 社	76 %	28 社	33%	64 社	74%
	受注	59 社	11 %	247 社	45 %	40 社	13 %	196 社	62 %	45 社	13%	198 社	57%
②- 2 型の保管費用負担	発注	45 社	32 %	69 社	49 %	24 社	38 %	34 社	53 %	22 社	28%	37 社	47%
	受注	45 社	8 %	156 社	29 %	31 社	10 %	112 社	36 %	32 社	10%	112 社	34%

素形材②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引では**悪化**している一方、大企業間取引では**改善**。受注側は、ほぼ**横ばい**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、下請中小企業との取引で「60日以内」は**若干改善**。受注側は、「60日以内」は減少し、特に、大企業間取引では「60日超」が増加しており**悪化傾向**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	63 社	41 %	48 社	42 %	7社	32 %	42 社	34%	10 社	38%
	受注	82 社	14 %	101 社	17 %	11社	27 %	105 社	16%	13 社	30%

設問	素形材（発注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
30日以内	3 社	3 %	1 社	1 %	0 社	0 %	0 社	0%	0 社	0%
60日以内	4 社	4 %	4 社	6 %	1 社	7 %	8 社	10%	1 社	6%
90日以内	26 社	29 %	21 社	30 %	5 社	33 %	21 社	26%	4 社	25%
120日以内	55 社	60 %	41 社	59 %	7 社	47 %	50 社	62%	7 社	44%
120日超	4 社	4 %	3 社	4 %	2 社	13 %	2 社	2%	4 社	25%

設問	素形材（受注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
30日以内	9 社	2 %	4 社	1%	0 社	0 %	3 社	1%	1 社	3%
60日以内	38 社	7 %	41 社	8%	6 社	16 %	32 社	6%	2 社	6%
90日以内	146 社	26 %	144 社	28%	10 社	26 %	151 社	27%	11 社	34%
120日以内	341 社	62 %	300 社	58%	18 社	47 %	347 社	62%	16 社	50%
120日超	18 社	3 %	31 社	6%	4 社	11 %	24 社	4%	2 社	6%

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、実施済は10ポイント以上減少し、一部実施を含んでも**悪化**。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」は、発注・受注ともに一部実施を含むと100%となり**大幅改善**。「保管費用負担」は、発注側は一部実施を含むと**改善**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	28社	90%	29社	93%	19社	83%	22社	96%	16社	76%	19社	90%
	受注	11社	69%	14社	88%	5社	56%	8社	89%	7社	70%	8社	80%
②-1型の返却・廃棄	発注	13社	45%	26社	90%	9社	47%	16社	84%	8社	53%	15社	100%
	受注	0社	-	0社	-	1社	50%	1社	50%	2社	100%	2社	100%
②-2型の保管費用負担	発注	13社	32%	29社	97%	10社	53%	15社	79%	8社	50%	14社	88%
	受注	0社	-	1社	-	1社	33%	1社	33%	1社	50%	1社	50%

建設機械②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引、大企業間取引とともに**改善**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともにほぼ**横ばい**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
③-1 すべて現金払い	発注	12 社	52 %	5 社	23 %	2 社	17 %	7 社	33%	3 社	33%
	受注	2 社	20 %	0 社	0 %	0 社	0 %	1 社	11%	0 社	0%

設問	建設機械（発注）										設問	建設機械（受注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0%	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0%	1 社	13 %	0 社	0 %		
	60日以内	3 社	16 %	6 社	33 %	0 社	0%	5 社	31 %	0 社	0 %	1 社	12 %	1 社	13 %	0 社	0 %	0 社	0 %		
	90日以内	3 社	16 %	3 社	17 %	2 社	18%	1 社	6 %	1 社	17 %	0 社	0 %	1 社	13 %	0 社	0 %	1 社	13 %		
	120日以内	12 社	63 %	7 社	39 %	5 社	45%	8 社	50 %	3 社	50 %	4 社	50 %	3 社	38 %	2 社	50%	5 社	63 %	2 社	100 %
	120日超	1 社	5 %	2 社	11 %	4 社	36%	2 社	13 %	2 社	33 %	3 社	38 %	3 社	38 %	2 社	50%	1 社	13 %	0 社	0 %

- 「原価低減要請の改善」について、昨年と比較して、一部実施を含むと発注側は**横ばい**、受注側は**若干改善**。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」は、発注側の実施済が増加し**改善**。「保管費用負担」は、一部実施を含んでも6ポイント減で**悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	45社	90%	48社	96%	36社	92%	38社	97%	40社	98%	40社	98%
	受注	24社	69%	30社	86%	17社	68%	23社	92%	17社	85%	19社	95%
②- 1型の返却・廃棄	発注	29社	66%	41社	93%	11社	35%	27社	87%	15社	56%	24社	89%
	受注	12社	48%	22社	88%	0社	0%	3社	60%	1社	33%	1社	33%
②- 2型の保管費用負担	発注	31社	69%	39社	87%	15社	48%	27社	87%	11社	41%	22社	81%
	受注	14社	54%	21社	81%	0社	0%	4社	80%	0社	0%	1社	33%

産業機械②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引で**若干悪化**、大企業間取引では**大幅悪化**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「120日超」は**減少**したものの、「60日以内」は**横ばい**。受注側も、「120日超」は**減少**したものの、「120日以内」が増加しており**大幅悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
③- 1 すべて現金払い	発注	15 社	38 %	12 社	32 %	8 社	31 %	12 社	29%	4 社	18%
	受注	7 社	26 %	2 社	12 %	2 社	15 %	1 社	7%	0 社	0%

設問	産業機械（発注）										設問	産業機械（受注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0%	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	1 社	7 %	1 社	7%	0 社	0 %	0 社	0 %
	60日以内	1 社	3 %	3 社	12 %	0 社	0%	3 社	10 %	0 社	0 %	2 社	8 %	2 社	13 %	1 社	7%	0 社	0 %	0 社	0 %
	90日以内	2 社	6 %	3 社	12 %	1 社	5%	1 社	3 %	0 社	0 %	3 社	12 %	1 社	7 %	1 社	7%	1 社	7 %	0 社	0 %
	120日以内	31 社	88 %	17 社	65 %	9 社	45%	25 社	86 %	18 社	100 %	13 社	52 %	8 社	53 %	7 社	50%	13 社	93 %	12 社	100 %
	120日超	1 社	3 %	3 社	12 %	10 社	50%	0 社	0 %	0 社	0 %	7 社	28 %	3 社	20 %	4 社	29%	0 社	0 %	0 社	0 %

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

工作機械①

- 「原価低減要請の改善」について、発注側は、一部実施を含んでも**悪化**しているが、受注側は**大幅改善**。
- 「型管理の適正化」について、発注側は「型の返却・廃棄」で一部実施を含むと**大幅悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	30社	60%	41社	82%	42社	89%	46社	98%	50社	85%	55社	93%
	受注	11社	55%	17社	85%	5社	45%	8社	73%	15社	63%	22社	92%
②- 1型の返却・廃棄	発注	17社	37%	37社	80%	19社	58%	31社	94%	24社	55%	37社	84%
	受注	6社	35%	14社	82%	0社	0%	1社	100%	1社	100%	1社	100%
②- 2型の保管費用負担	発注	23社	49%	31社	66%	14社	48%	21社	72%	21社	50%	30社	71%
	受注	9社	47%	12社	63%	-	-	-	-	1社	100%	1社	100%

工作機械②

- 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引は**改善**。
- 「支払条件」の手形サイトについては、発注側は、「60日以内」は増加しているが、一方で「120日超」が増加し、**悪化傾向**。受注側は、「60日超」がほとんどで変化なし。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
③-1 すべて現金払い	発注	9社	32%	16社	34%	6社	26%	17社	29%	6社	24%
	受注	2社	18%	1社	17%	1社	14%	5社	23%	1社	14%

設問	工作機械（発注）										設問	工作機械（受注）									
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
手形サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	1社	6%	0社	0%
	60日以内	3社	7%	3社	10%	0社	0%	7社	17%	1社	5%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%
	90日以内	10社	25%	9社	29%	6社	35%	8社	20%	5社	26%	2社	11%	0社	0%	3社	50%	4社	24%	4社	67%
	120日以内	25社	63%	19社	61%	7社	41%	22社	54%	5社	26%	14社	78%	5社	100%	2社	33%	9社	53%	2社	33%
	120日超	2社	5%	0社	0%	4社	24%	4社	10%	8社	42%	2社	11%	0社	0%	1社	17%	3社	18%	0社	0%

半導体製造装置①

- 「原価低減要請の改善」について、発注側は**100%実施済**。
- 「型管理の適正化」について、発注・受注ともに一部実施を含むと**100%実施済**。

設問	発注/ 受注	令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	19社	95%	20社	100%	21社	100%	21社	100%
	受注	6社	67%	8社	89%	1社	100%	1社	100%
②-1型の返却・廃棄	発注	10社	91%	11社	100%	12社	80%	15社	100%
②-2型の保管費用負担	発注	7社	64%	10社	91%	10社	71%	14社	100%

半導体製造装置②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引は**若干改善**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、大企業間取引において「120日超」が**30ポイント増え、悪化**。

設問	発注/ 受注	令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	7 社	37 %	4 社	38 %	8 社	40%	4 社	27%
	受注	1 社	20 %	1 社	33 %	-	-	-	-

設問		半導体製造装置（発注）								設問		半導体製造装置（受注）							
		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）						令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	1 社	9 %	0 社	0%	0 社	0 %	0 社	0 %	手形 サイト	30日以内	1 社	25 %	0 社	0 %	-	-	-	-
	60日以内	1 社	9 %	0 社	0%	0 社	0 %	0 社	0 %		60日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	-	-
	90日以内	0 社	0 %	0 社	0%	0 社	0 %	0 社	0 %		90日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	-	-
	120日以内	9 社	82 %	6 社	75%	11 社	92 %	5 社	45 %		120日以内	3 社	75 %	1 社	100 %	-	-	-	-
	120日超	0 社	0 %	2 社	25%	1 社	8 %	6 社	55 %		120日超	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	-	-

ロボット①

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、一部実施を含むと**90%以上が実施**。
- 「型管理の適正化」について、発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は**100%が実施済**、「保管費用負担」は**82%が実施**。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	19社	95%	20社	100%
	受注	8社	80%	9社	90%
②-1型の返却・廃棄	発注	9社	69%	13社	100%
	受注	0社	0%	0社	0%
②-2型の保管費用負担	発注	8社	73%	9社	82%
	受注	0社	0%	0社	0%

ロボット②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は下請中小企業との取引において28%、大企業間取引においては14%。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注側ともに「120日以内」が最多。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数		割合	
③- 1 すべて現金払い	発注	5社	28%	2社	14%
	受注	0社	0%	2社	29%

設問		ロボット（発注）				設問		ロボット（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%	手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	1社	8%	0社	0%		60日以内	0社	0%	0社	0%
	90日以内	2社	17%	5社	42%		90日以内	0社	0%	0社	0%
	120日以内	9社	75%	6社	50%		120日以内	6社	100%	4社	80%
	120日超	0社	0%	1社	8%		120日超	0社	0%	1社	20%

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

- 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側88%、受注側90%が実施。
- 「型管理の適正化」について、発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%、「保管費用負担」は78%が実施。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	12社	75%	14社	88%
	受注	7社	70%	9社	90%
②-1型の返却・廃棄	発注	6社	67%	9社	100%
	受注	1社	100%	1社	100%
②-2型の保管費用負担	発注	5社	56%	7社	78%
	受注	1社	100%	1社	100%

計量機器②

- 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに下請中小企業との取引では**20%台**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに「**120日以内**」が**最多**で偏りがある。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数		割合	
③- 1 すべて現金払い	発注	3社	21%	0社	0%
	受注	2社	29%	0社	0%

設問		計量機器（発注）				設問		計量機器（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%	手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	0社	0%	0社	0%		60日以内	0社	0%	0社	0%
	90日以内	4社	36%	0社	0%		90日以内	1社	14%	0社	0%
	120日以内	6社	55%	4社	100%		120日以内	5社	71%	2社	100%
	120日超	1社	9%	0社	0%		120日超	1社	14%	0社	0%

分析機器①

- 「原価低減要請の改善」について、発注側は93%が実施済、受注側は58%が実施済と差があるものの、一部実施を含むと92%。
- 「型管理の適正化」について、発注側は、一部実施を含むと「型の返却・廃棄」は93%、「保管費用負担」は92%が実施。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	27社	93%	29社	100%
	受注	7社	58%	11社	92%
②-1型の返却・廃棄	発注	12社	80%	14社	93%
	受注	1社	50%	1社	50%
②-2型の保管費用負担	発注	9社	75%	11社	92%
	受注	1社	50%	1社	50%

分析機器②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引において「全て現金払い」が**48%**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに下請中小企業との取引、大企業間取引のいずれも「**120日以内**」が**最多**。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	13社	48%	3社	33%
	受注	2社	20%	0社	0%

設問	分析機器（発注）				設問	分析機器（受注）				
	令和2年度（実績値）					令和2年度（実績値）				
	下請中小企業との取引		大企業間取引			下請中小企業との取引		大企業間取引		
	社数	割合	社数	割合		社数	割合	社数	割合	
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%	30日以内	0社	0%	0社	0%
	60日以内	0社	0%	0社	0%	60日以内	0社	0%	0社	0%
	90日以内	5社	33%	0社	0%	90日以内	1社	20%	0社	0%
	120日以内	10社	67%	5社	83%	120日以内	4社	80%	1社	100%
	120日超	0社	0%	1社	17%	120日超	0社	0%	0社	0%

※割合については、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

- 「原価低減要請の改善」について、昨年度同様、**100%実施済**。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも**大幅改善**。

設問	発注/ 受注	令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	6社	100%	6社	100%	43社	100%	43社	100%
②- 1型の返却・廃棄	発注	2社	40%	4社	80%	18社	69%	24社	92%
②- 2型の保管費用負担	発注	1社	20%	3社	60%	17社	65%	25社	96%

- 「支払条件」の現金比率について、大幅改善。
- 「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引において、「120日以内」が最多は変わらないものの、「90日以内」の割合も増加。大企業間取引は、「120日超」が最多であるが、「120日以内」のサイトも存在。

設問	発注/ 受注	令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	1社	17%	1社	17%	17社	40%	11社	34%

設問		航空宇宙（発注）									
		30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
				下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%
	60日以内	3社	7%	0社	0%	0社	0%	1社	4%	2社	10%
	90日以内	10社	25%	1社	20%	0社	0%	7社	27%	2社	10%
	120日以内	25社	63%	4社	80%	0社	0%	16社	62%	7社	33%
	120日超	2社	5%	0社	0%	4社	100%	2社	8%	10社	48%

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、**横ばい**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	360 社	77 %	430 社	92 %	357 社	79 %	416 社	92 %	402 社	81%	453 社	92 %
	受注	357 社	54 %	539 社	81 %	293 社	56 %	438 社	83 %	330 社	60%	446 社	81 %

- 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では**若干悪化**。大企業間の取引では**横ばい**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、「120日以内」が増加しており、特に大企業間取引においてサイトの長期化が見られ**悪化傾向**。受注側も、大企業間取引において「120日超」のサイトが増加しており、**悪化傾向**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	251 社	55 %	304 社	64 %	18社	40 %	304 社	61%	18 社	42%
	受注	243 社	37 %	218 社	41 %	7社	29 %	210 社	37%	7 社	28%

設問	繊維（発注）										設問	繊維（受注）										
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）				
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引		
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	
手形サイト	30日以内	9 社	4 %	6 社	3 %	0 社	0 %	9 社	5 %	0 社	0 %	30日以内	13 社	4 %	7 社	2%	0 社	0 %	14 社	4 %	0 社	0 %
	60日以内	32 社	15 %	30 社	17 %	7 社	23 %	26 社	13 %	1 社	4 %	60日以内	48 社	13 %	42 社	14%	1 社	6 %	40 社	12 %	1 社	6 %
	90日以内	118 社	54 %	106 社	59 %	16 社	53 %	98 社	49 %	13 社	57 %	90日以内	155 社	42 %	138 社	47%	11 社	61 %	159 社	48 %	5 社	31 %
	120日以内	36 社	17 %	25 社	14 %	4 社	13 %	51 社	26 %	7 社	30 %	120日以内	102 社	28 %	73 社	25%	5 社	28 %	83 社	25 %	7 社	44 %
	120日超	22 社	10 %	12 社	7 %	3 社	10 %	16 社	8 %	2 社	9 %	120日超	50 社	14 %	33 社	11%	1 社	6 %	32 社	10 %	3 社	19 %

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して**横ばい**。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」については、一部実施を含むと**ほぼ横ばい**。「保管費用負担」については、受注側は**大幅悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	144社	91%	157社	99%	130社	92%	140社	99%	148社	93%	157社	99%
	受注	16社	55%	28社	97%	37社	74%	48社	96%	24社	77%	30社	97%
②- 1型の返却・廃棄	発注	76社	53%	128社	89%	81社	66%	113社	93%	79社	67%	112社	95%
	受注	76社	53%	128社	89%	10社	53%	14社	74%	5社	36%	10社	71%
②- 2型の保管費用負担	発注	71社	49%	107社	74%	49社	47%	79社	75%	57社	53%	77社	72%
	受注	71社	49%	107社	74%	8社	47%	12社	71%	3社	25%	6社	50%

- 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では**改善**。一方、大企業間取引は**若干悪化**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、大企業間取引の「120日以内」が増加し**大幅悪化**。受注側は、下請中小企業との取引は「60日以内」が11ポイント増加し**改善**している一方で、大企業間取引は**大幅悪化**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	65 社	40 %	64 社	44 %	17社	19 %	83 社	53%	15 社	15%
	受注	9 社	32 %	8 社	26 %	4社	15 %	9 社	32%	3 社	12%

設問	電機・情報通信機器（発注）										設問	電機・情報通信機器（受注）										
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）				
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引		
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合			
手形サイト	30日以内	1 社	1 %	1 社	1 %	0 社	0%	1 社	1 %	1 社	1 %	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0 %
	60日以内	3 社	3 %	9 社	10 %	7 社	23%	10 社	12 %	2 社	2 %	60日以内	1 社	5 %	0 社	0 %	1 社	4 %	2 社	11 %	1 社	3 %
	90日以内	22 社	23 %	19 社	21 %	16 社	53%	9 社	11 %	13 社	15 %	90日以内	1 社	5 %	12 社	15 %	11 社	44 %	6 社	32 %	1 社	3 %
	120日以内	69 社	73 %	61 社	68 %	4 社	13%	64 社	76 %	57 社	64 %	120日以内	15 社	79 %	51 社	65 %	8 社	32 %	10 社	53 %	21 社	68 %
	120日超	0 社	0 %	0 社	0 %	3 社	10%	0 社	0 %	16 社	18 %	120日超	2 社	11 %	16 社	20 %	5 社	20 %	1 社	5 %	8 社	26 %

- 「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに「実施済」は90%を超えているが、昨年と比較して受注側は悪化。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）				令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	80社	95%	83社	99%	78社	94%	82社	99%	68社	99%	68社	99%
	受注	40社	93%	41社	95%	63社	94%	66社	99%	41社	93%	41社	93%

ソフトウェア②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側は大企業間取引で**若干悪化**。受注側は下請中小企業との取引で**大幅改善**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、受注側は、大企業間取引において「120日超」が**最多**となっており、**サイトが長い傾向は変わらない**。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合		
③- 1 すべて現金払い	発注	81 社	99 %	78 社	99 %	41 社	100 %	70 社	99%	38 社	97%
	受注	42 社	91 %	39 社	80 %	21 社	58 %	30 社	94%	20 社	61%

設問	ソフトウェア（発注）										設問	ソフトウェア（受注）										
	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）					30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）				
	社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引			社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引		
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合				社数	割合	社数	割合	社数	割合			
手形 サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	0 社	0 %	-	-	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	0 社	0%	0 社	0 %	1 社	8 %
	60日以内	1 社	100 %	0 社	0 %	-	-	0 社	0 %	-	-	60日以内	0 社	0 %	4 社	50 %	3 社	21%	0 社	0 %	1 社	8 %
	90日以内	0 社	0 %	1 社	100 %	-	-	1 社	100 %	-	-	90日以内	1 社	33 %	2 社	25 %	2 社	14%	1 社	50 %	1 社	8 %
	120日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	0 社	0 %	-	-	120日以内	2 社	67 %	2 社	25 %	3 社	21%	1 社	50 %	4 社	33 %
	120日超	0 社	0 %	0 社	0 %	-	-	0 社	0 %	-	-	120日超	0 社	0 %	0 社	0 %	6 社	43%	0 社	0 %	5 社	42 %

小売（全体）

- 「原価低減要請の改善」について、90%以上が実施済。
- 「支払条件」の現金比率について、割合は横ばい。

設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）		令和2年度（実績値）					
		社数	割合	社数	割合	社数	割合				
①原価低減要請	発注	87社	91%	74社	88%	60社	92%				
設問	発注/ 受注	30年度（実績値）		令和元年度（実績値）				令和2年度（実績値）			
		社数	割合	下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
				社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	45社	100%	64社	79%	33社	73%	49社	78%	28社	76%

小売（団体毎）

設問		発注/受注	令和2年度											
			日本スーパー		全国スーパー		フランチャイズ		ドラッグストア		ボランティア		DIY	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①原価低減要請		発注	11社	92%	4社	100%	6社	100%	11社	85%	2社	100%	26社	93%
設問 下請企業との取引		発注/受注	令和2年度											
			日本スーパー		全国スーパー		フランチャイズ		ドラッグストア		ボランティア		DIY	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い		発注	11社	92%	4社	100%	6社	100%	10社	91%	2社	100%	16社	57%
設問 下請企業との取引		発注/受注	令和2年度											
			日本スーパー		全国スーパー		フランチャイズ		ドラッグストア		ボランティア		DIY	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	発注	-	-	-	-	-	-	1社	100%	1社	100%	1社	8%
	60日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5社	42%
	90日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2社	17%
	120日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4社	33%
	120日超	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設問 大企業間取引		発注/受注	令和2年度											
			日本スーパー		全国スーパー		フランチャイズ		ドラッグストア		ボランティア		DIY	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い		発注	4社	100%	2社	100%	5社	100%	5社	100%	1社	100%	11社	55%
設問 大企業間取引		発注/受注	令和2年度											
			日本スーパー		全国スーパー		フランチャイズ		ドラッグストア		ボランティア		DIY	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
手形 サイト	30日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	60日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	1社	100%	2社	22%
	90日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4社	44%
	120日以内	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3社	33%
	120日超	発注	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

建材・住宅設備①

- 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側は**96%が実施**、受注側は**88%が実施**。
- 「型管理の適正化」について、発注側は「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも、一部実施を含むと、**80%程度**実施。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	22 社	92%	23 社	96 %
	受注	4 社	50%	7 社	88 %
②- 1 型の返却・廃棄	発注	10 社	63%	13 社	81 %
	受注	1 社	50%	1 社	50 %
②- 2 型の保管費用負担	発注	10 社	59%	13 社	76 %
	受注	1 社	50%	1 社	50 %

建材・住宅設備②

- 「支払条件」の現金比率について、発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引どちらにおいても**20%**程度。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに手形サイトは、「**120日以内**」に偏っている。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数		割合	
③- 1 すべて現金払い	発注	5 社	22%	4 社	21%
	受注	0 社	0%	1 社	13%

設問		建材・住宅設備（発注）				設問		建材・住宅設備（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %
	60日以内	1 社	6 %	1 社	6 %		60日以内	1 社	17 %	1 社	13 %
	90日以内	2 社	11 %	1 社	6 %		90日以内	1 社	17 %	1 社	13 %
	120日以内	15 社	83 %	14 社	82 %		120日以内	4 社	67 %	6 社	75 %
	120日超	0 社	0 %	1 社	6 %		120日超	0 社	0 %	0 社	0 %

紙・紙加工①

- 「原価低減要請の改善」について、実施済では発注側と受注側で30%程度差がみられるものの、一部実施を含むと、その差は13%。発注側96%、受注側83%が実施。
- 「型管理の適正化」について、発注・受注ともにほぼ同水準で対応が進んでいる。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	43社	83%	50社	96%
	受注	19社	54%	29社	83%
②-1型の返却・廃棄	発注	17社	55%	25社	81%
	受注	18社	51%	29社	83%
②-2型の保管費用負担	発注	14社	47%	20社	67%
	受注	14社	42%	22社	67%

紙・紙加工②

- 「支払条件」の現金比率について、下請中小企業との取引において、発注・受注間で40%程度、大企業間では30%程度の差が顕在。
- 「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても、発注・受注ともに「120日以内」が最多。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数		割合	
③- 1 すべて現金払い	発注	30 社	59%	8 社	50%
	受注	6 社	18%	2 社	22%

設問		紙・紙加工（発注）				設問		紙・紙加工（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %	手形サイト	30日以内	0 社	0 %	0 社	0 %
	60日以内	1 社	4 %	0 社	0 %		60日以内	1 社	4 %	0 社	0 %
	90日以内	5 社	22 %	0 社	0 %		90日以内	6 社	24 %	0 社	0 %
	120日以内	15 社	65 %	6 社	75 %		120日以内	18 社	72 %	6 社	86 %
	120日超	2 社	9 %	2 社	25 %		120日超	0 社	0 %	1 社	14 %

- 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと発注側は**97%**が実施済。受注側でも**93%**。
- 「型管理の適正化」について、発注側と受注側には**30%**程度の差があり、発注・受注間の認識のズレが存在する。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	142 社	89%	155 社	97 %
	受注	66 社	65%	95 社	93 %
②- 1 型の返却・廃棄	発注	34 社	69%	47 社	96 %
	受注	13 社	36%	25 社	69 %
②- 2 型の保管費用負担	発注	29 社	59%	44 社	90 %
	受注	9 社	25%	19 社	53 %

- 「支払条件」の現金比率について、発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても**50%**程度。
- 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに「**120日以内**」が**最多**。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	79 社	53 %	43 社	51%
	受注	26 社	30 %	17 社	40%

設問		化学（発注）				設問		化学（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形サイト	30日以内	5 社	6 %	1 社	2 %	手形サイト	30日以内	4 社	7 %	1 社	4 %
	60日以内	9 社	12 %	3 社	7 %		60日以内	3 社	5 %	3 社	11 %
	90日以内	17 社	22 %	13 社	30 %		90日以内	17 社	30 %	9 社	32 %
	120日以内	45 社	58 %	20 社	45 %		120日以内	32 社	56 %	12 社	43 %
	120日超	1 社	1 %	7 社	16 %		120日超	1 社	2 %	3 社	11 %

金属①

- 「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側は**100%**、受注側は**96%**とほとんどが実施。
- 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」については、発注・受注ともに**90%を超え、高い水準にある**。一方、「保管費用負担」については、発注側**88%**、受注側**56%**と32ポイントの差があり、認識のズレが存在。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		実施済		実施済+一部実施	
		社数	割合	社数	割合
①原価低減要請	発注	40 社	87%	46 社	100 %
	受注	22 社	81%	26 社	96 %
②- 1 型の返却・廃棄	発注	11 社	65%	16 社	94 %
	受注	5 社	50%	9 社	90 %
②- 2 型の保管費用負担	発注	10 社	63%	14 社	88 %
	受注	4 社	44%	5 社	56 %

金属②

- 「支払条件」の現金比率について、下請中小企業との取引において、発注側は**51%**、受注側は**22%**。
- 「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引、大企業間取引いずれも発注・受注ともに「**120日以内**」が**最多**。

設問	発注/ 受注	令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合
③- 1 すべて現金払い	発注	21 社	51%	7 社	33 %
	受注	5 社	22%	1 社	20 %

設問		金属（発注）				設問		金属（受注）			
		令和2年度（実績値）						令和2年度（実績値）			
		下請中小企業との取引		大企業間取引				下請中小企業との取引		大企業間取引	
		社数	割合	社数	割合			社数	割合	社数	割合
手形サイト	30日以内	1 社	4 %	1 社	7 %	手形サイト	30日以内	1 社	5 %	0 社	0 %
	60日以内	4 社	17 %	3 社	20 %		60日以内	1 社	5 %	1 社	20 %
	90日以内	4 社	17 %	2 社	13 %		90日以内	3 社	15 %	0 社	0 %
	120日以内	13 社	57 %	5 社	33 %		120日以内	10 社	50 %	3 社	60 %
	120日超	1 社	4 %	4 社	27 %		120日超	5 社	25 %	1 社	20 %